

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,901,000	7,785,152	115,848	
	寄附金収入	0	50,000	-50,000	
	経常経費補助金収入	9,533,000	10,284,309	-751,309	
	受託金収入	3,385,000	3,804,040	-419,040	
	事業収入	960,000	1,364,667	-404,667	
	負担金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	100,000	101,021	-1,021	
	その他の収入	450,000	327,115	122,885	
	事業活動収入計（1）	22,329,000	23,716,304	-1,387,304	
支出	人件費支出	0	0	0	
	事業費支出	5,870,000	6,284,566	-414,566	
	事務費支出	1,463,000	1,807,972	-344,972	
	助成金支出	14,679,000	14,514,630	164,370	
	負担金支出	100,000	100,000	0	
	その他の支出	0	0	0	
事業活動支出計（2）	22,112,000	22,707,168	-595,168		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	217,000	1,009,136	-792,136		
整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	0	125,280	-125,280		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
施設整備等支出計（5）	0	125,280	-125,280		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	-125,280	125,280		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	基金積立資産取崩収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	2,000,000	-2,000,000	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	2,000,000	-2,000,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
基金積立資産支出	0	0	0		
積立資産支出	0	2,500,000	-2,500,000		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計（8）	0	2,500,000	-2,500,000		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	-500,000	500,000		
予備費支出（10）					
	500,000		500,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-283,000	383,856	-666,856		
前期末支払資金残高（12）	7,413,000	8,142,644	-729,644		
当期末支払資金残高（11）+（12）	7,130,000	8,526,500	-1,396,500		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,785,152	8,197,660	-412,508
	寄附金収益	50,000	63,136	-13,136
	経常経費補助金収益	10,284,309	10,533,995	-249,686
	受託金収益	3,804,040	5,146,670	-1,342,630
	事業収益	1,364,667	954,266	410,401
	負担金収益	0	0	0
	その他の収益	327,115	354,620	-27,505
	サービス活動収益計（1）	23,615,283	25,250,347	-1,635,064
	費用			
	人件費	0	66	-66
事業費	6,284,566	5,908,319	376,247	
事務費	1,807,972	1,797,323	10,649	
助成金費用	14,514,630	14,568,463	-53,833	
負担金費用	100,000	100,000	0	
基金組入額	0	0	0	
減価償却費	1,720,808	1,709,038	11,770	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-412,000	-412,000	0	
サービス活動費用計（2）	24,015,976	23,671,209	344,767	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-400,693	1,579,138	-1,979,831	
収益				
受取利息配当金収益	101,021	183,613	-82,592	
サービス活動外収益計（4）	101,021	183,613	-82,592	
費用				
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	101,021	183,613	-82,592	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-299,672	1,762,751	-2,062,423	
別増減の部				
収益				
特別収益計（8）	0	0	0	
費用				
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-299,672	1,762,751	-2,062,423	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額（12）	28,134,228	26,371,477	1,762,751	
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	27,834,556	28,134,228	-299,672	
基金取崩額（14）	0	0	0	
基金取崩額（15）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（16）	0	0	0	
その他の積立金積立額（17）	500,000	0	500,000	
次期繰越活動増減差額（18）=（13）+（14）+（15）+（16）	27,334,556	28,134,228	-799,672	

法人単位貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,705,981	8,361,226	344,755	流動負債	179,481	218,582	-39,101
現金預金	8,137,581	8,235,223	-97,642	事業未払金	179,481	218,582	-39,101
未収金	561,556	110,887	450,669				
貯蔵品		0	0				
立替金		0	0				
前払金	6,844	15,116	-8,272				
仮払金		0	0				
固定資産	94,745,679	95,841,207	-1,095,528	固定負債		0	0
基本財産	38,339,427	39,222,025	-882,598	負債の部合計	179,481	218,582	-39,101
建物	23,313,617	24,183,314	-869,697				
定期預金	15,000,000	15,000,000	0	純資産の部			
建物付属設備	25,810	38,711	-12,901	基本金	16,530,777	16,530,777	0
その他の固定資産	56,406,252	56,619,182	-212,930	基金	24,301,670	23,801,670	500,000
車輦運搬具	700,760	1,465,221	-764,461	地域福祉基金	24,301,670	23,801,670	500,000
器具及び備品	90,422	11	90,411	国庫補助金等特別積立金	3,905,176	4,317,176	-412,000
ソフトウェア	113,400	152,280	-38,880	その他の積立金	31,200,000	31,200,000	0
地域福祉基金積立資産	24,301,670	23,801,670	500,000	備品等購入積立金	5,200,000	5,200,000	0
備品等購入積立資産	5,200,000	5,200,000	0	修繕積立金	6,000,000	6,000,000	0
修繕積立資産	6,000,000	6,000,000	0	財政調整積立金	10,000,000	10,000,000	0
財政調整積立資産	10,000,000	10,000,000	0	福祉救済活動資金積立金	10,000,000	10,000,000	0
福祉救済活動資金積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	27,334,556	28,134,228	-799,672
				(うち当期活動増減差額)	-299,672	1,408,131	-1,707,803
資産の部合計	103,451,660	104,202,433	-750,773	純資産の部合計	103,272,179	103,983,851	-711,672
				負債及び純資産の部合計	103,451,660	104,202,433	-750,773

## 計算書類に対する注記

## 1 継続事業の前提に関する注記

なし

## 2 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

## 3 重要な会計方針の変更

なし

## 4 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

## 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

## (1) 法人全体の計算書類

## (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

- 区社協会務運営事業
- セーフティネット事業
- 区ボランティアセンター運営事業
- 健康すこやか学級事業
- 地域支援事業
- 生活支援事業
- 共同募金配分金事業

## 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	24,183,314	0	△869,697	23,313,617
建物付属設備	38,711	0	△12,901	25,810

定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	39,222,025	0	△882,598	38,339,427

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

8 担保に供している資産

なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	36,005,025	12,665,598	23,339,427
車輛運搬具	4,989,395	4,288,635	700,760
器具及び備品	2,008,490	1,918,068	90,422
ソフトウェア	194,400	81,000	113,400
合計	43,197,310	18,953,301	24,244,009

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	561,556	0	561,556
合計	561,556	0	561,556

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

12 関連当事者との取引の内容

なし

13 重要な偶発債務

なし

14 重要な後発事象

なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし